

# 平成二〇年 労働経済の年間分析

厚生労働省政策統括官付労働政策担当参事官室

先行きについては、当面、

最近の経済情勢をみると、景気は弱まっており、雇用情勢は悪化しつつある。完全失業率は上昇傾向で推移し、有効求人倍率は低下しているが、雇用者数は今のところ横ばいで推移している。

賃金については、名目の所定内給与はプラスで推移しているものの、生産の減少等による企業収益の低下の影響を受け給与が減少し、一方で物価が上昇したことから実質賃金は低下傾向となっている。

家計消費、実収入についても、名目では増加したが、物価上昇の影響で実質ではともに減少した。収入増加の見通しが立ちにくいことや、物価が上昇したことから、先行きに対する消費者心理は冷え込んでいる。

先行きについては、当面、世界経済が減速する中で、下向きの動きが続くとみられ、金融危機の深刻化などから、景気の状態がさらに厳しいものとなるリスクが存在することに留意する必要がある。こうした中で、有効求人倍率は一倍を下回りなお低下を続け、完全失業率もゆるやかながら上昇に転じているなど、雇用情勢も悪化しつつある。

また、雇用不安や賃金の伸び悩み等から、消費者心理の冷え込みもみられる。

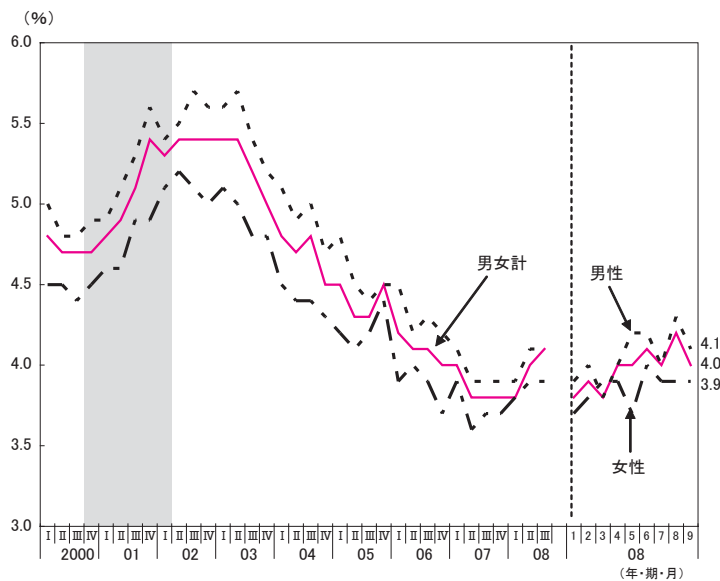
今後の雇用政策においては、引き続き正規雇用化に向けた取組を強化するとともに、雇用の維持に向けた取組や、地方圏での雇用機会の創出に取り組み、国民生活の安心を得られるよう努めていることが課題となっている。

## 第1節 雇用・失業の動向

### (1) 完全失業率と就業率の動向

最近の経済情勢をみると、景気は弱まっている。景気の主要指標をみると、輸出は緩やかに減少し、生産は減少している。企業収益は減少し、設備投資は弱含んでいる。雇用情勢は悪化しつつあり、個人消費は概ね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。

第1図 男女別完全失業率の推移（季節調整値）



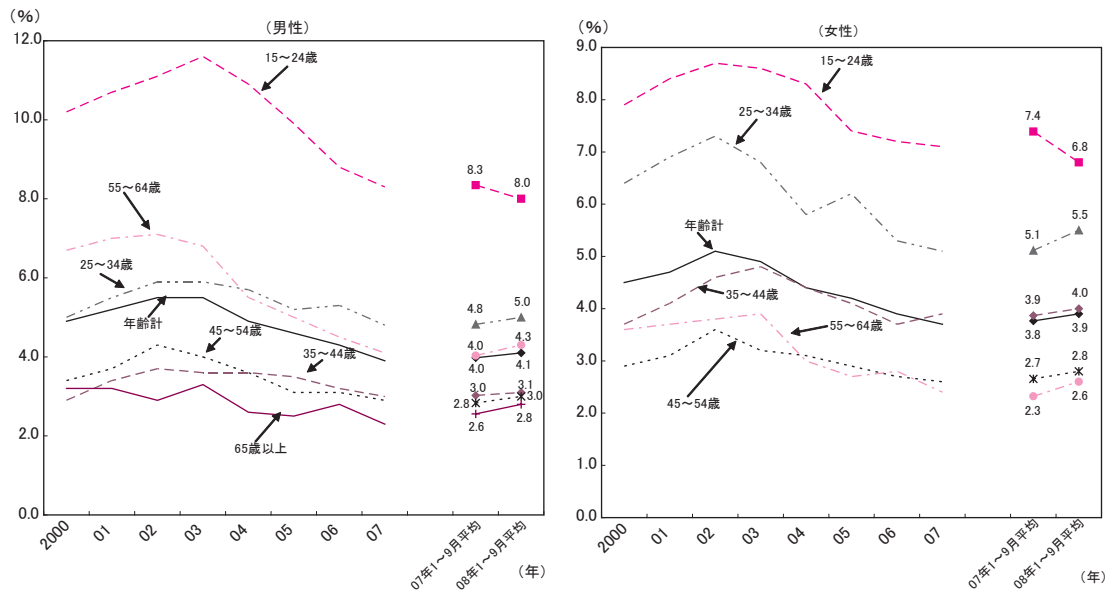
資料出所 総務省統計局「労働力調査」  
(注) グラフのシャドー部分は景気後退期

また、完全失業者数は、二〇〇八年（一～九月期平均）に二六四万人（対前年同期差七万人増）と増加した。これを求職理由別にみると、非自発的失業者が八五万人（同二万人増）、自発的失業者が一〇一万人（同三万人増）と、ともに増加傾向にある。なお、完全失業率を年齢階級別にみると、男女とも一五～二四歳層に限っては、二〇〇八年（一～九月期平均）で、男性は八・〇%（対前年差〇・三ポイント低下）、女性は一六・八%（同

こうした中で、完全失業率は上昇傾向で推移している。

完全失業率（季節調整値）は、二〇〇七年七～九月期に二〇〇二年以来最低の三・八%（男性三・九%、女性三・七%）となったが、二〇〇八年に入り上昇に転じ、二〇〇八年一～三月期に三・八%（男性三・九%、女性三・八%）、四～六月期に四・〇%（男性四・一%、女性三・九%）、七～九月期に四・一%（男性四・一%、女性三・九%）となった。月次で見ると、二〇〇八年九月では四・〇%となっている（第1図）。

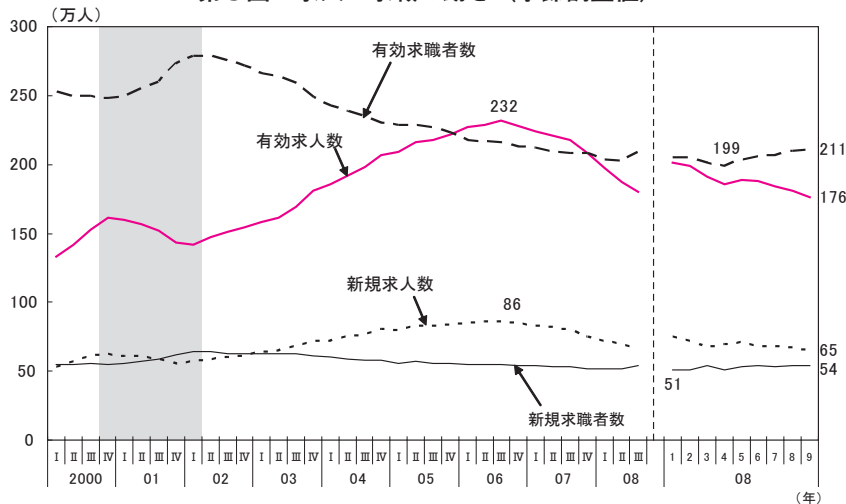
第2図 男女別年齢階級別完全失業率の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1) データは年平均値  
2) 女性の65歳以上については、統計的に有意であると考えられないので、掲載していない。

第3図 求人・求職の動き (季節調整値)



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) データは四半期平均値 (季節調整値)。また、グラフのシャドー部分は景気後退期。  
2) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

○・六ポイント低下)と低下している(第2図)。二〇〇八年度三月末の新規学卒者の就職率は、高校卒で九八・三%(対前年同期比○・一ポイント低下)、大学卒で九六・九%(対前年同期比○・三ポイント上昇)と、高校卒

でわずかに低下したものの高水準を維持し、大学卒では八年連続で改善している。このことが、一五〜二四歳層の失業率改善につながったものと考えられるが、現下の経済情勢を踏まえ、今後の動向には注意が必要である(第2図)。

2図)。

(2) 労働力需給と雇用の動向  
(求人・求職の動き)  
労働力需給状況を、厚生労働省「職業安定業務統計」でみると、求人数(季節調整値)については、二〇〇六年一〇〜一二月以降、有効求人数、新規求人数がともに減少している。二〇〇八年の新規求人数(季節調整値)は、一〇三月期に七二万人、四〇六月期に七〇万人、七〇九月期に六六万人となり、二〇〇三年四〜六月期以来の水準まで減少した。また、有効求人数(季節調整値)は、一〇三月期に一九七万人、四〇六月期に一八七万人、七〇九月期に一八〇万人となり、二〇〇三年一〇〜一二月期以来の水準まで減少した。

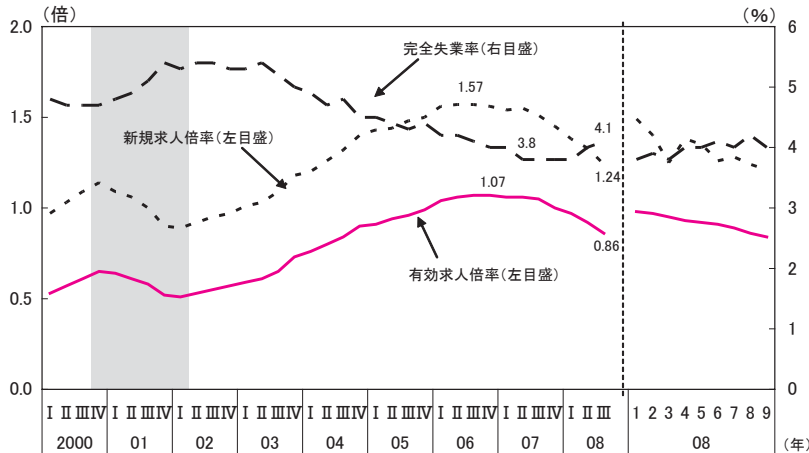
新規求職者数(季節調整値)の動きをみると、新規求職者数は二〇〇二年四〜六月期以降、有効求職者数は二〇〇二年四〜六月期以降、おおむね減少傾向にあったが、二〇〇八年一〜三月期に増加している。新規求職者数(季節調整値)は二〇〇八年一〜三月期に五二万人、四〇六月期に五二万人、七〇九月期に五四万人となり、有効求職者数(季節調整値)は一〇三月期に二〇四万人、四〇六月期に二〇三万人、七〇九月期に二〇九万人となった(第3図)。

産業別に新規求人の動きをみると、特に建設業、サービス業、製造業の新規求人の減少が大きく、一〇九月期平均でそれぞれ対前年比二八・一%減、二六・〇%減、一七・七%減と減少している。一方で、医療、福祉では少子高齢化による医療職、介護職での人手不足を背景に、対前年比五・一%増と、全産業で唯一新規求人を増加させている。

事業所規模別に新規求人の動きをみると、事業所規模の小さい事業所で新規求人の減少幅が大きく、二九人以下の事業所では対前年比一五・五%減少している一方、三〇人以上の事業所では同九・二%の減少に留まっている。

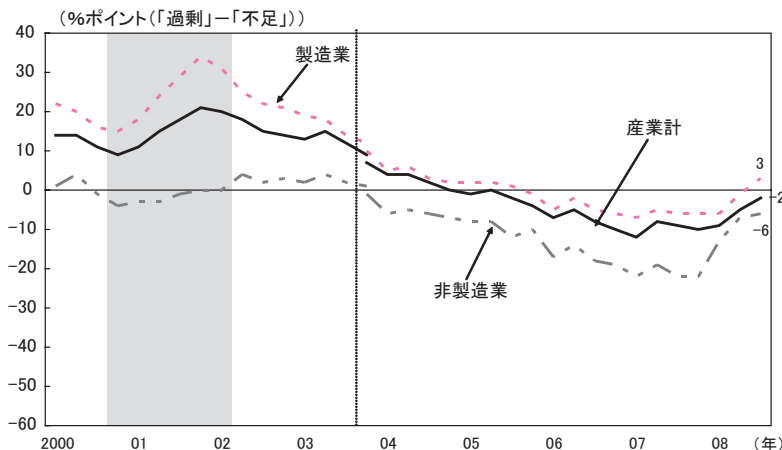
(低下傾向が強まっている有効求人倍率)  
二〇〇二年以降改善してきた有効求人倍率

第4図 求人倍率及び完全失業率の推移（季節調整値）



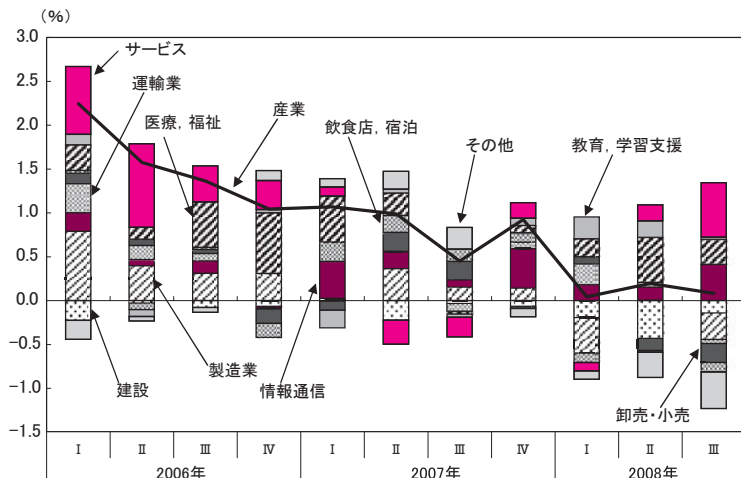
資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」  
 (注) 1) データは四半期平均値（季節調整値）。また、グラフのシャドー部分は景気後退期。  
 2) 有効求人倍率及び新規求人倍率については、新規学卒者を除きパートタイムを含む。  
 3) 完全失業率の四半期値は、月次の季節調整値を厚生労働省労働政策担当参事官室にて単純平均したもの。

第5図 雇用人員判断 D.I. の推移



資料出所 日本銀行「全国短期経済観測調査」  
 (注) 1) グラフのシャドー部分は景気後退期。  
 2) 2004年3月調査より、調査対象企業の見直し等が行われたため、数値は接続しない。

第6図 産業別の雇用者数（公務を除く）の前年同期比に対する寄与



資料出所 総務省統計局「労働力調査」  
 (注) 日本郵政公社の民営・分社化（2007年10月）によって、一部産業分類上の位置が変化しており、特に情報通信業に郵便局の一部が含まれることとなったことから、数字の取り扱いには注意が必要。

人倍率、新規求人倍率は、二〇〇六年七～九月期にそれぞれ一・〇七倍、一・五七倍とともにピークをつけ、二〇〇七年中央までほぼ横ばいで推移したが、その後低下している。有効求人倍率（季節調整値）の動きをみると、二〇〇八年一～三月期に〇・九七倍、四～六月期に〇・九二倍、七～九月期に〇・八六倍となり、二〇〇四年七～九月期以来の水準に低下した。また、新規求人倍率（季節調整値）は、二〇〇八年一～三月期に一・三八倍、四～六月期に一・三三倍、七～九月期に一・二四倍となった（第4図）。

正社員の有効求人倍率は、二〇〇六年一〇～一二月期及び二〇〇七年一～三月期に〇・六六倍に達した後低下傾向にあり、二〇〇八年一～三月期に〇・六二倍（対前年同期差〇・〇四ポイント低下）、四～六月期に〇・五三ポイント低下）、七～九月期に〇・四四ポイント低下）、七～九月期に〇・五三ポイント低下）となっている。正社員の有効求人倍率は、全体と比べて低い水準に留まっているが、有効求人倍率全体の減少率に比べ、正社員の求人数の減少率が相対的に小さいこともあって、正社員の有効求人倍率の低下速度はゆるやかである。

ただし、企業の雇用の過不足感を日本銀行の「全国企業短期経済観測調査」でみると、雇用人員判断 D.I.（全産業）は二〇〇八年一～三月期がマイナス九ポイント、四～六月期がマイナス五ポイント、七～九月期がマイナス二ポイントとなっており、企業の雇用の過不足感は、不足超過が続いているものの、不足感はかなり弱まってきた（第5図）。

特に製造業においては、二〇〇八年七～九月期に三ポイントと二〇〇五年七～九月期以来の過剰超過となった。雇用者数の動きを産業別にみると、二〇〇八年（一～九月期平均）は医療、（ほぼ横ばいとなった雇用者数）雇用者数は二〇〇七年までは増加を続けてきたが、求人数の減少、生産の減少などを背景に、二〇〇八年は横ばいとなった。二〇〇八年の雇用者数をみると、二〇〇八年一～三月期は五四六八万人（対前年同期差二万人増）、四～六月期は五五五九万人（同一万人減）、七～九月期は五五三三万人（同一万人増）とおおむね横ばいの動きとなっている。

第7表 雇用形態別雇用者数の推移

(単位 万人、%)

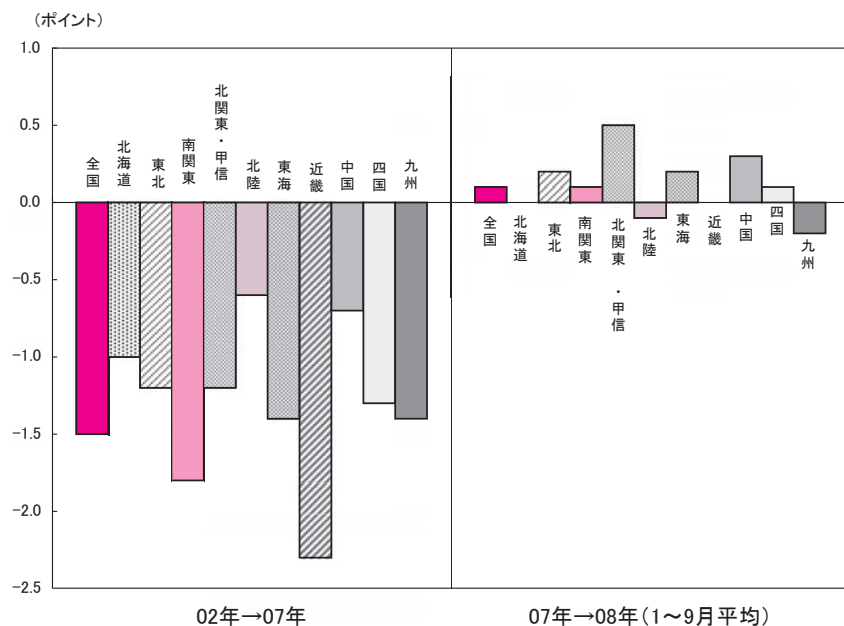
| 年・期  | 役員を除く雇用者 | 正規の職員・従業員   | パート、派遣、契約社員等 | パート・アルバイト                 |            |           |
|------|----------|-------------|--------------|---------------------------|------------|-----------|
|      |          |             |              | 労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他 | うち派遣社員     |           |
| 2000 | 4903     | 3630 (74.0) | 1273 (26.0)  | 1078 (22.0)               | 195 (4.0)  | 33 (0.7)  |
| 01   | 4999     | 3640 (72.8) | 1360 (27.2)  | 1152 (23.0)               | 208 (4.2)  | 45 (0.9)  |
| 02   | 4891     | 3486 (71.3) | 1406 (28.7)  | 1023 (20.9)               | 383 (7.8)  | 39 (0.8)  |
| 03   | 4941     | 3444 (69.7) | 1496 (30.3)  | 1092 (22.1)               | 404 (8.2)  | 46 (0.9)  |
| 04   | 4934     | 3380 (68.5) | 1555 (31.5)  | 1106 (22.4)               | 449 (9.1)  | 62 (1.3)  |
| 05   | 4923     | 3333 (67.7) | 1591 (32.3)  | 1095 (22.2)               | 496 (10.1) | 95 (1.9)  |
| 06   | 5002     | 3340 (66.8) | 1663 (33.2)  | 1121 (22.4)               | 542 (10.8) | 121 (2.4) |
| 07   | 5120     | 3393 (66.3) | 1726 (33.7)  | 1165 (22.8)               | 561 (11.0) | 121 (2.4) |
| 07 I | 5120     | 3393 (66.3) | 1726 (33.7)  | 1165 (22.8)               | 561 (11.0) | 121 (2.4) |
| II   | 5215     | 3483 (66.8) | 1731 (33.2)  | 1165 (22.3)               | 566 (10.9) | 132 (2.5) |
| III  | 5207     | 3471 (66.7) | 1736 (33.3)  | 1169 (22.5)               | 567 (10.9) | 136 (2.6) |
| IV   | 5156     | 3418 (66.3) | 1738 (33.7)  | 1157 (22.4)               | 581 (11.3) | 145 (2.8) |
| 08 I | 5108     | 3371 (66.0) | 1737 (34.0)  | 1143 (22.4)               | 594 (11.6) | 145 (2.8) |
| II   | 5181     | 3449 (66.6) | 1732 (33.4)  | 1156 (22.3)               | 576 (11.1) | 131 (2.5) |
| III  | 5164     | 3385 (65.5) | 1779 (34.5)  | 1157 (22.4)               | 622 (12.0) | 140 (2.7) |

資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」(2月調査) (1984年～2001年)、「労働力調査(詳細集計)」(1～3月平均) (2002年～2007年)

(注) 1) ( )内は役員を除く雇用者数に対する割合である。

2) 2002年に「パート・アルバイト」の数が減少し、「労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他」が大きく増加している理由として、「労働力調査(詳細結果)」の調査票の選択肢が2001年以前の「労働力調査特別調査」の調査票の選択肢と異なることが影響している可能性がある。

第8図 地域ブロック別完全失業率の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1) グラフは当該期間の間に完全失業率が何%ポイント変化したかを示したものの。

2) 各ブロックの構成県は、以下の通り。本図以降各図において同じ。

北海道 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県  
 東北 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
 関東・甲信 茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県  
 北陸 新潟県、富山県、石川県、福井県  
 東海 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県  
 近畿 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 中国 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県  
 四国 徳島県、香川県、愛媛県、高知県  
 九州 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(有効求人倍率は全地域で低下)  
 有効求人倍率(季節調整値)の推移を地域ブロック別にみると、二〇〇八年に入りすべての地域で有効求人倍率は低下している。特に、東海(二〇〇八年一月から二〇〇八年九月にかけて)・

福祉(対前年同期差一八万人増)、情報通信業(同一三万人増)、サービス業(同一二万人増)、教育、学習支援業(同一八万人増)、運輸業(同一四万人増)で増加した一方、製造業(同一三万人減)、建設業(同一二万人減)、卸売・小売業(同一五万人減)、飲食店、宿泊業(同一四万人減)で減少しており、特に製造業、建設業で減少幅が大きくなっている(第6図)。

就業率についても、二〇〇八年二月以降対前年同月比で低下が続いている。同期の三四七一万人と比べると八六万人減少しており、全体に占める割合も、前年同期比一・二%ポイント低下して

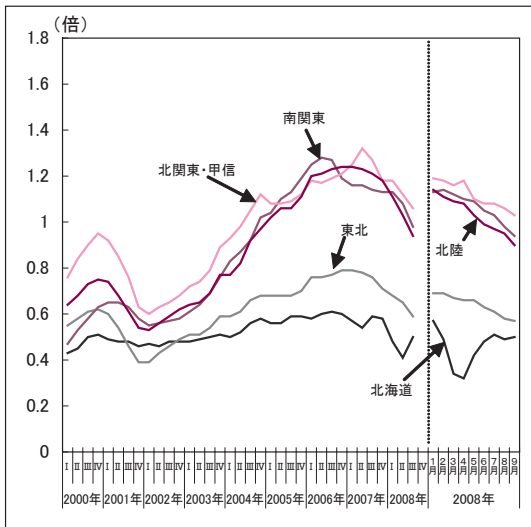
いる。一方、パート、派遣、契約労働者等は、前年同期差で四三万人増加しているが、派遣労働者は二〇〇八年四月六月期に対前年同期差一万人減と、調査開始以来はじめて減少した(第7表)。

全失業率は大きく改善した。特に、関東(五年間で一・八%ポイント低下)、近畿(同一・三%ポイント低下)といった大都市を含むブロックでの改善が大きかった。ところが、二〇〇八年(一・九%平均)には、北陸地方で対前年同期比〇・一%ポイント低下、九州地方同〇・二%ポイント低下と改善した他は、北海道で横ばい、東北で同〇・二%ポイント上昇、南関東で同〇・二%ポイント上昇、北関東・甲信で同〇・五%ポイント上昇、東海で同〇・二%ポイント上昇、近畿で横ばい、中国で同〇・三%ポイント上昇、四国で同〇・一%ポイント上昇と、完全失業率が横ばいないし上昇した。特に北関東・甲信、東北、東海、中国で上昇幅が大きい(第8図)。

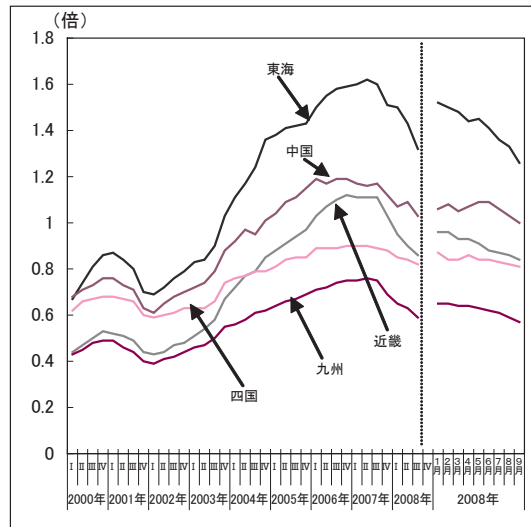


第9図 地域ブロック別有効求人倍率の推移

東日本



西日本



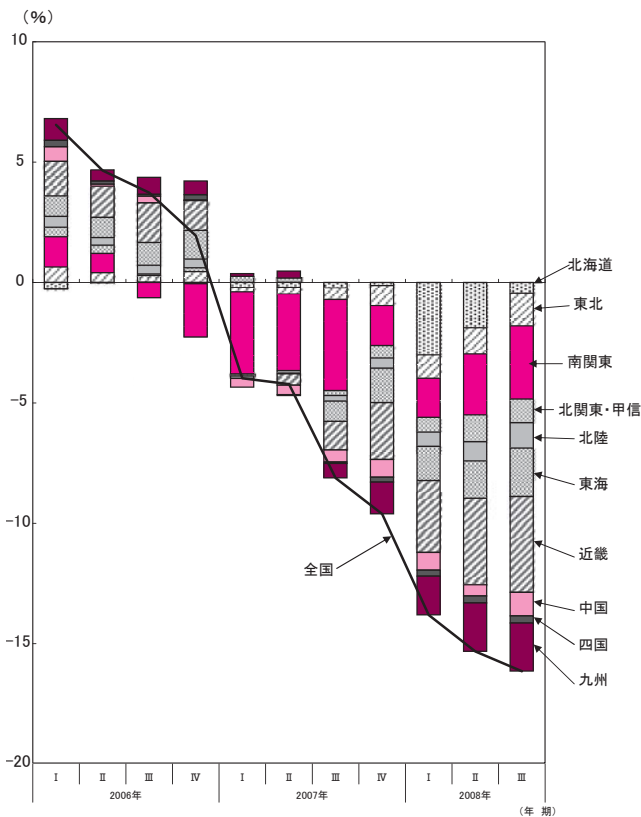
資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 北海道を除く各ブロックの有効求人倍率は、ブロック内の各都府県の季節調整後の有効求人数の合計を有効求職者数の合計で除したものの。

二六ポイント低下)、北陸(同〇・二四%低下)など、雇用に占める製造業の割合が相対的に大きい地域において、有効求人倍率の低下幅が大きくなる傾向があり、中国、四国では低下幅が小さい(第9図)。

(全地域で広がる新規求人の減少)  
新規求人の動きを地域ブロック別にみると、二〇〇七年の全国の新規求人減少は、南関東での新規求人減によるところが大きく、他の地域の寄与はそれほど大きくなかったが、二〇〇七年一〇〜一二月期以降二〇〇八年に入ると、他の地域でも新規求人の減少が顕著となった。特に、近畿、東海九州(九州の新規求人減の多くは福岡県におけるもの)など、都市部での新規求人減が、全体に大きく寄与している(第10図)。

第10図 新規求人数変化の地域ブロック別要因分解



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

南関東で早くから新規求人数が減少し、その後他の都市部で減少幅が増加した背景には、請負・派遣求人の適正化が二〇〇六年に東京からはじまり、その後全国的に実施されたことによる影響とみられるが、景気の弱まりの影響も次第に広がり、二〇〇八年に入ってから全国的に新規求人が大きく減少したものと考えられる。

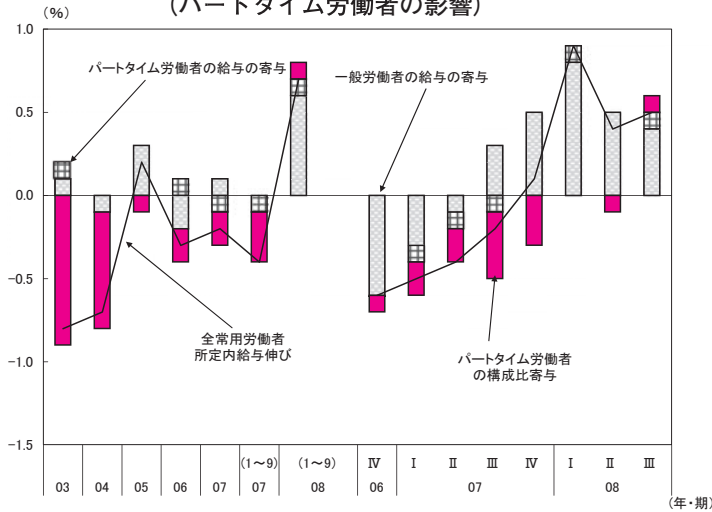
び四国で同四万人減、北陸で同二万人減、北海道及び九州で同一万人減と減少するなど、都市部で増加し地方で減少している。また、これを産業別にみると、南関東地方、近畿地方における医療、福祉、南関東における教育、学習支援などが大きく増加している一方、建設業、製造業はほぼ全国的に減少し、南関東、近畿などの都市部では公務等その他の産業でも大きく減少している。また、卸売・小売業は全国的に減少している中、南関東、北関東・甲信、近畿では増加している(第11図)。

(5) 今後の見込みと雇用情勢改善に向けた課題

(正規雇用化、雇用の維持、地域雇用創出に向けた取り組み)  
先行きについては、当面、世界経済が減速する中で、下向きの動きが続くとみられる。加えて、アメリカ、欧州における金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動から、景気の状態が更に厳しいものとなるリスクが存



第13図 所定内給与の増減要因（前年（同期）比）  
（パートタイム労働者の影響）



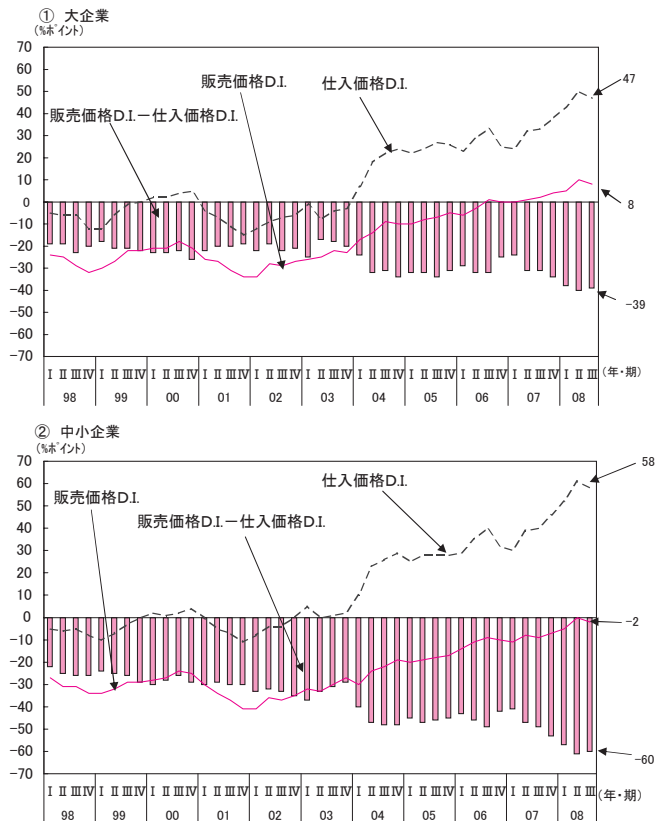
資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室試算  
 (注) 1) 一般労働者とパートタイム労働者の双方を含む常用労働者全体の所定内給与の増減率に対し、一般労働者の所定内給与の増減、パートタイム労働者の所定内給与の増減、一般労働者とパートタイム労働者の構成比の変化の3つの要素が与えた影響の度合いを示したものである。  
 具体的な要因分解の方法は、次式による。

$$\frac{\Delta W}{W} = \frac{\Delta Wn(1+r)/2}{W} + \frac{\Delta Wp(1+r)/2}{W} + \frac{\Delta r(Wp+Wn)/2}{W}$$

△W : 所定内給与  
 W : 一般の給与寄与 △Wp : パートの給与寄与 △r : パートタイム労働者の構成比寄与

- W : 所定内給与  
 n : 一般労働者、添字 p はパートタイム労働者、△は対前年同期からの増減を示す  
 r : パートタイム労働者の構成比  
 2) 調査産業計、事業所規模5人以上。  
 3) 常用労働者全体、一般労働者、パートタイム労働者のそれぞれについて、所定内給与指数に基準数値を乗じて所定内給与の時系列接続が可能となるように修正した実数値を算出し、これらの数値をもとにパートタイム労働者構成比を推計している。  
 4) 2007(1-9)及び2008(1-9)年の数値については、1～9月期の単純平均から算出している。

第14図 大企業・中小企業における価格転嫁の度合いの推移



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」  
 (注) 1) 大企業とは、資本金10億円以上の企業をいう。また、中小企業とは、資本金2千万円以上1億円未満の企業をいう。  
 なお、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）については、省略した。  
 2) D.I.（販売価格及び仕入価格）＝「上昇」とした企業の構成比（％）－「低下」とした企業の構成比（％）

上げ寄与となっている。  
 パートタイム労働者の給与は一般労働者の給与に比して低いため、その構成比が高まれば全体の給与の引き下げにつながる。二〇〇八年に入り、パートタイム労働者数自体は前年比増で推移しているものの、一般労働者数がパートタイム労働者数以上に増加したことから、パートタイム労働者構成比寄与はプラス要因として働いたものと考えられる。

（四半期でマイナスに転じた所定外給与）  
 所定外給与は、二〇〇七年七月九月期に増加に転じて以降、24四半期連続で増加となっていたが、所定外労働

時間が原油高等による景気の弱まりの影響を受けて減少したため、二〇〇八年七月九月期は前年比一・四％減とマイナスに転じた。ただし、二〇〇八年一～九月平均では前年比〇・三％増となっている。  
 （特別給与は再び減少へ）  
 特別給与は、二〇〇四年七月九月期に前年同期比プラスに転じて以降10四半期連続で増加した後、二〇〇七年一～三月期以降減少が続いていた。その後、二〇〇八年一～三月期に前年比で増加に転じたが、七月九月期には、同一・一％減と再び減少に転じている。特別給与の大部分は賞与であるが、

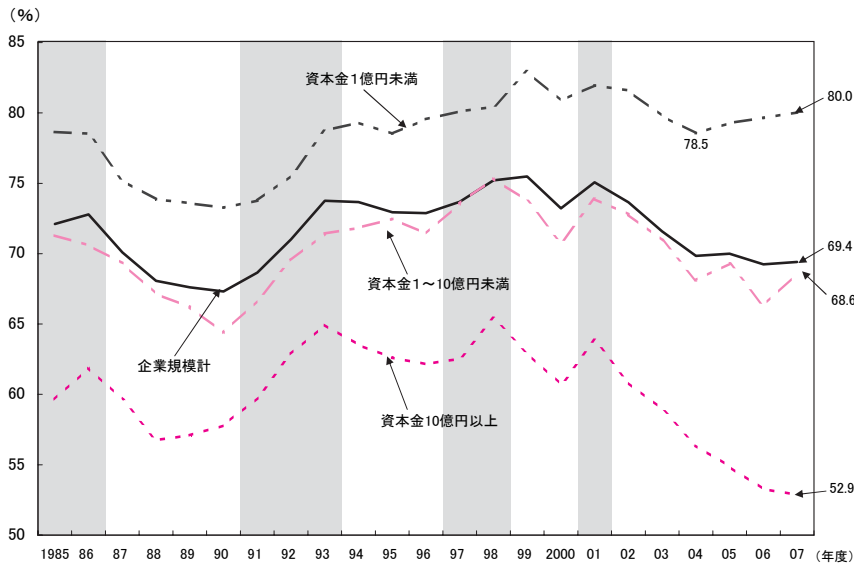
夏季賞与（六月から八月の特別給与のうち賞与として支給された給与を特別集計したもの）の支給状況（事業所規模5人以上）をみると、二〇〇八年は原油高等による企業収益の低下の影響を受け、支給額四〇万円六〇一二円、前年比〇・四％減と、二年連続の減少となった。  
 ただし、製造業では、支給額五十一万七〇〇〇円、前年比一・一％増と増加が続いている。

（価格転嫁の難しさが企業収益や賃金を圧迫）  
 価格転嫁の度合いの状況を、日本銀行の全国企業短期経済観測調査により

みると（第14図）、大企業、中小企業いずれにおいても仕入価格D.I.は上昇傾向が続いている。これに対し、販売価格D.I.も上昇傾向にあるが、二〇〇八年は、大企業においてはプラスとなったが、中小企業は引き続きマイナスとなっている。また、販売価格D.I.から仕入価格D.I.を引いた数値は、大企業、中小企業ともにマイナスであり、マイナスの大きさは中小企業の方が大きく、中小企業を中心に、価格転嫁を行うことが難しくなっていることがわかる。



第15図 労働分配率の推移（資本金規模別）



資料出所 財務省「法人企業統計調査」  
(注) シャドー部分は景気後退期。

また、財務省「法人企業統計調査」により労働分配率を資本金規模別にみると（第15図）、二〇〇七年度では、資本金一〇億円以上の企業で五二・九%、同一億円以上一〇億円未満で六八・六%、同一億円未満で八〇・〇%となっており、全般に低下傾向がみられたが、資本金一億円未満企業については二〇〇四年度の七八・五%を底に上昇に転じている。資本金規模が小さい中小企業では、付加価値に占める人件費の割合が高いため、相対的に労働分配率は高く、その水準がさらに高まる動

きもみられる。価格転嫁の難しさとともに、近年、原油等の価格が上昇したこともあって、企業収益や賃金が圧迫されており、特に中小企業において厳しい状況となっている。中小企業における経営環境の厳しさが、労働分配率が上昇しているにもかかわらず賃金の伸びが鈍化していることの一因になっていると考えられる。

（2）労働時間の動向  
（総実労働時間は二年連続減少）

「毎月勤労統計調査」調査産業計、事業所規模五人以上）によると、二〇〇八年一～九月份における総実労働時間は月平均一四九・二時間で前年比〇・五%減となった。その内訳をみると、所定内労働時間は月平均一三八・四時間で前年比〇・四%減、所定外労働時間は月平均一〇・八時間で前年比〇・九%減となっている。

第16表 内訳別労働時間の推移

(単位 時間、%)

| 年・期      | 総実労働時間       |             |      | 所定内労働時間 | 所定外労働時間 |
|----------|--------------|-------------|------|---------|---------|
|          | 〔一般労働者〕      | 〔パートタイム労働者〕 |      |         |         |
| 時間       |              |             |      |         |         |
| 2003 年   | 151.4        | 169.4       | 96.3 | 141.4   | 10.1    |
| 04       | 151.7        | 170.4       | 96.6 | 141.1   | 10.5    |
| 05       | 150.8        | 169.4       | 96.1 | 140.1   | 10.6    |
| 06       | 151.6        | 170.6       | 95.8 | 140.5   | 10.9    |
| 07       | 150.6        | 170.6       | 94.1 | 139.7   | 11.0    |
| 07 (1-9) | 149.9        | 169.5       | 94.0 | 139.0   | 10.9    |
| 08 (1-9) | 149.2        | 169.1       | 92.7 | 138.4   | 10.8    |
| 前年比      |              |             |      |         |         |
| 2003 年   | -0.1         | 0.4         | 0.8  | -0.3    | 4.7     |
| 04       | 0.2          | 0.6         | 0.3  | -0.2    | 3.3     |
| 05       | -0.6         | -0.6        | -0.5 | -0.7    | 1.1     |
| 06       | 0.5          | 0.7         | -0.3 | 0.3     | 2.6     |
| 07       | -0.6         | 0.0         | -1.8 | -0.6    | 0.8     |
| 08 (1-9) | -0.5         | -0.3        | -1.3 | -0.4    | -0.9    |
| 前年同期比    |              |             |      |         |         |
| 2007 I   | -0.8 [99.9]  | -0.3        | -2.0 | -0.9    | 1.9     |
| II       | -0.3 [100.1] | 0.3         | -1.5 | -0.3    | 0.6     |
| III      | -1.1 [99.3]  | -0.4        | -2.0 | -1.0    | 0.4     |
| IV       | -0.3 [100.3] | 0.5         | -1.8 | -0.1    | 0.2     |
| 2008 I   | -0.1 [99.7]  | 0.0         | -0.9 | -0.2    | 0.7     |
| II       | -0.7 [99.4]  | -0.5        | -1.9 | -0.7    | -1.2    |
| III      | -0.5 [98.8]  | -0.3        | -1.1 | -0.4    | -2.3    |

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1) 2007(1-9)及び2008(1-9)については1～9月期についてみており、時間は各月の時間の単純平均、前年比は各月の指数の単純平均から算出している。  
2) [ ]内は総実労働時間の季節調整指数。  
3) 季節調整の方法は、センサス局法(X-12ARIMA)のなかのX-11デフォルトによる。  
4) 調査産業計、事業所規模5人以上。  
5) 前年比などの増減率は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した指数から算出している。

ナスとなったのに対し、二〇〇八年一～九月份は、所定内労働時間、所定外労働時間ともに減少し、総実労働時間は前年比マイナスとなっている。

（減少に転じた所定外労働時間）  
所定外労働時間は、二〇〇二年七～九月份に六四半期ぶりに増加に転じて以降、二〇〇七年一〇～一二月期まで二四半期連続で増加した。二〇〇八年一～九月份からは、一～三月期は前年同期比〇・七%増となったが、二〇〇八年四月以降は、生産の減少等による景気の弱まりの影響を受け、前年比マイナス傾向で推移した。このため、四～六月期同一・二%減、七～九月份同一・三%減と減少した。

特に製造業においては、二〇〇八年一～三月期前年比一・一%減、四～六月份同三・七%減、七～九月份同六・九%減と減少幅を拡大させている。

（所定内労働時間は引き続き減少）  
所定内労働時間は、二〇〇六年は六年ぶりに増加したが、二〇〇七年はマイナスで推移したため、二〇〇七年平均では〇・六%減となった。二〇〇八年一～九月份からは、一～三月期前年同期比〇・二%減、四～六月份同〇・七%減、七～九月份同〇・四%減とマイナスで推移している。



### 第3節 物価、勤労者家計の動向

#### (1) 物価の動向

(国内企業物価は素材価格の上昇により上昇)

二〇〇八年七月に原油価格が既往最高値をつけるなど素材価格の高騰が続いたことを反映して、二〇〇八年の国内企業物価は高い伸びで推移している。

四半期ごとの推移をみると、二〇〇八年一～三月期前年比三・五％上昇、四～六月期同四・九％上昇、七～九月期同七・一％上昇となった。

品目分類別にみると、エネルギーや原材料価格の上昇などを背景に、石油・石炭製品、鉄鋼、化学製品、電力・都市ガス・水道、スクラップ類などで物価の上昇がみられた。

原油や鉄鋼をはじめとする内外商品市況の上昇が需要段階別にどのように波及してきたかをみると、素原材料と中間財の上昇が大きく、一方で、最終財

については、小幅な上昇にとどまった(第17図)。なお、国内企業物価の動きを月次でみると、九月には前月比マイナスに転じた。

(企業向けサービス価格は引き続き上昇傾向)

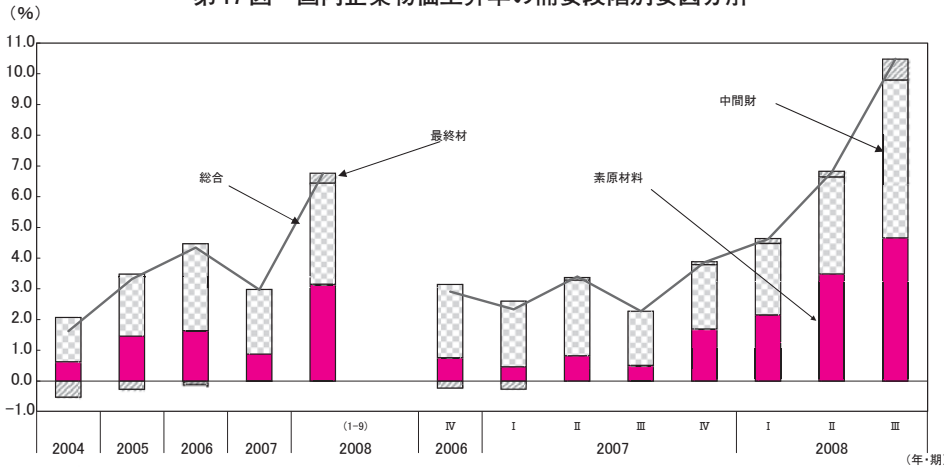
企業向けサービス価格は、二〇〇七年は総合で一・三％上昇となったが、二〇〇八年に入っても、一～三月期前年同期比〇・九％上昇、四～六月期同・一・〇％上昇、七～九月期同・一・〇％上昇と二年前後の伸びで推移している。

品目分類別にみると、北京オリンピック特需があった中国などの新興国向け輸送運賃の高騰及び原油高の影響を受け、運輸が大きく上昇に寄与したが、通信・放送、広告及びリース・レンタルは低下している。

(消費者物価は緩やかに上昇)

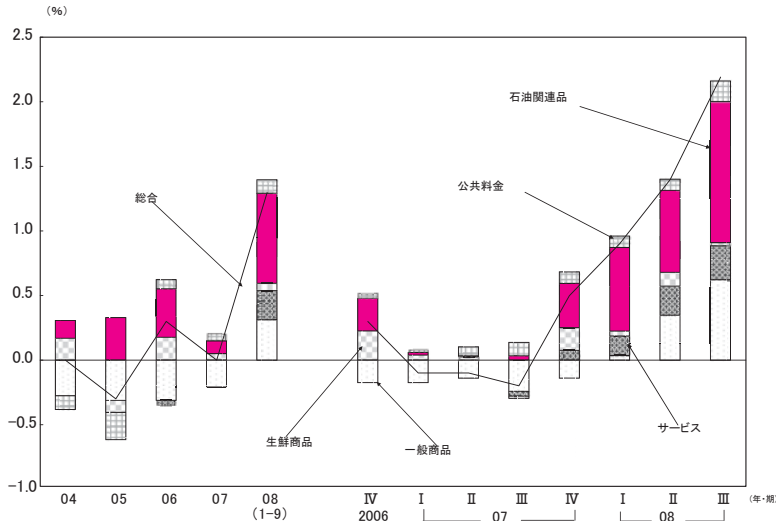
消費者物価は、二〇〇七年一〇月に総合で前年比〇・三％の上昇となつて以降プラスで推移し、二〇〇八年九月時点で四カ月連続前年比二％超となっている。四半期ごとの推移をみると、一～三月期前年同期比〇・九％上昇、四～六月期同・一・四％上昇、七～九月期同二・二％上昇となっている。

第17図 国内企業物価上昇率の需要段階別要因分解



資料出所 日本銀行「企業物価指数」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算

第18図 消費者物価上昇率に対する財・サービス分類別寄与度の推移

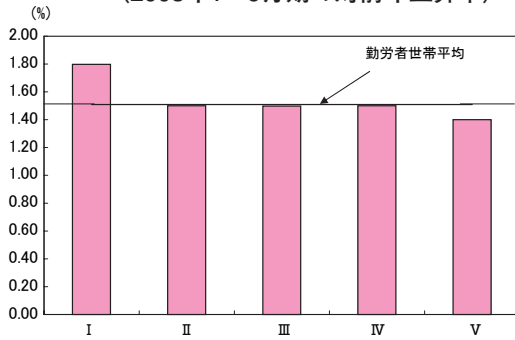


資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」より厚生労働省労働政策担当参事官室試算  
(注) 1) 2008(1-9)年については1～9月期の単純平均から算出している。  
2) 消費者物価指数(財・サービス分類)を以下のとおり一部組み替えている。  
一般商品:石油関連品を除く工業製品、米類、出版物等  
サービス:公共サービスを除くサービス  
生鮮商品:生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介、肉類等  
石油関連品:灯油、プロパンガス、ガソリン  
公共料金:公共サービス、電気・都市ガス・水道

図。一方、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数でみると、一～三月期前年同期比横ばい、四～六月期

一～三月期前年同期比横ばい、四～六月期

第19図 年間収入階級別にみた消費者物価指数上昇率  
(2008年1～9月期の対前年上昇率)



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」

同横ばい、七～九月期同〇・一%上昇となっており、現在の消費者物価の上昇のほとんどは食料とエネルギーによるものであることがわかる。

今後の消費者物価指数については、世界的な景気後退や、二〇〇八年九月の金融危機などを契機とした商品市況からの投機資金の流出の影響を受け、徐々に上昇率は鈍化していくものと考えられる。

(年間収入階級別にみた消費者物価指数上昇率)

勤労者世帯の年間収入五分位階級別に二〇〇八年(一～九月まで)の消費者物価指数上昇率をみると(第19図)、全ての階級において上昇している。より詳細にみると、第II～IV階級においては、全世帯平均とほぼ同じ水準であるが、第I階級においては平均を上回

り、第V階級においては平均を下回っている。このように、二〇〇八年以降、収入が低い階層ほど物価上昇の影響を強く受けていることがわかる。

## (2) 家計の動向

(物価上昇、実質所得減少の影響を受けた家計消費)

総務省統計局「家計調査」によると、勤労者世帯の消費支出は、二〇〇八年一～九月平均で前年同期比名目一・三%増、実質〇・五%減となった。四半期ごとの消費支出の推移をみると、二〇〇八年第1四半期は名目、実質ともに増加となっていたが、第2四半期、第3四半期連続で名目は増加となっており、実質では減少となっており、減少幅も大きくなっている(第20表)。

四半期ごとに消費支出の特徴を、実質増減率(対前年同期比)でみると、二〇〇八年一～三月期は、気温が低く推移したため、光熱・水道が六・九%増と光熱費の増加がみられた。また、原油高の影響を受け、灯油を使わない商品への買い換えの影響から家具・家事用品が一四・〇%増となった。一方、初売りは好調だったものの被服及び履物は五・五%減となった。

四～六月期は、原油高の高騰から低燃費車への買い換えがみられ、交通・通信が七・六%増となるなど、自動車等購入において増加がみられた。また、テレビなどの教養娯楽耐久財を含む教養娯楽が二・七%増となり、北京オリンピックが八月に開催されることから地上デジタル放送対応のテレビへの買い換えが進んだものと思われる。一方、天候が不安定だったことから被服及び

第20表 家計主要項目(全国勤労者世帯)と実質消費の増減要因 (単位: %)

| 年・期             | 消費支出 |           | 実収入      |       | 可処分所得 | 非消費支出     | 平均消費<br>性向 | 消費者物価<br>指数 |
|-----------------|------|-----------|----------|-------|-------|-----------|------------|-------------|
|                 | 名目   | 実質        | 名目       | 実質    | 名目    | 名目        |            |             |
| 前年比〔実質消費支出への寄与〕 |      |           |          |       |       |           |            |             |
| 2006年           | -2.8 | -3.1      | 0.2[0.2] | -0.1  | 0.1   | 1.0[-0.2] | 72.5[-2.2] | 0.3[-0.3]   |
| 07              | 1.0  | 0.9       | 0.6[0.7] | 0.5   | 0.2   | 2.4[-0.5] | 73.1[0.6]  | 0.1[-0.1]   |
| 08(1~9月)        | 1.3  | -0.5      | 0.7[0.8] | -1.0  | -0.6  | 7.1[-1.4] | 78.2[1.4]  | 1.8[-1.8]   |
| 前年同期比           |      |           |          |       |       |           |            |             |
| 2008年           | I    | 2.5 1.4   | 0.8      | -0.3  | -0.5  | 8.3       | 2.5        | 1.1         |
|                 | II   | 1.2 -0.4  | 0.2      | -1.4  | -1.9  | 9.4       | 2.2        | 1.6         |
|                 | III  | 0.3 -2.2  | 1.2      | -1.4  | 0.7   | 3.3       | -0.4       | 2.6         |
| 指数(季節調整値)       |      |           |          |       |       |           |            |             |
| 2007年           | I    | 97.2 97.1 | 100.6    | 100.4 | 100.7 |           | 72.0       |             |
|                 | II   | 97.5 97.3 | 100.7    | 100.7 | 100.8 |           | 72.2       |             |
|                 | III  | 99.0 98.6 | 100.3    | 99.8  | 99.2  |           | 74.4       |             |
|                 | IV   | 98.9 97.9 | 101.2    | 100.3 | 100.0 |           | 73.7       |             |
| 08              | I    | 99.6 98.4 | 101.4    | 100.1 | 100.1 |           | 74.2       |             |
|                 | II   | 98.6 96.9 | 100.9    | 99.3  | 98.9  |           | 74.4       |             |
|                 | III  | 99.3 96.4 | 101.5    | 98.4  | 99.9  |           | 74.1       |             |

資料出所 総務省統計局「家計調査」、「消費者物価指数」から厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出

- (注) 1) 指数(季節調整値)の欄は、2005年を100とした指数である。  
2) 平均消費性向の前年比、指数(季節調整値)の欄には水準、前年同期比の欄には前年同期とのポイント差を示している。  
3) 消費者物価指数は「持ち家の帰属家賃を除く総合指数」である。  
4) [ ] 内は消費支出の実質増減率への寄与度であり、その合計は実質消費支出の増減率に等しくなる(ただし、計算上の誤差や四捨五入の関係から必ずしも一致はしない)。  
具体的には、以下の算式で算定した。

$$C/P = Y_d \cdot C/Y_d \cdot (1/P) \text{ 及び } Y_d = I - N = I \cdot (1 - H) \text{ より、}$$

$$\frac{(C/P)}{Y_d} = \frac{1}{Y_d} + \frac{(1-H)}{Y_d} + \frac{(C/Y_d)}{Y_d} - \frac{P}{Y_d}$$

実質消費支出変換率      実収入効果      非消費支出比率効果      消費性向効果      消費者物価効果

C : 消費支出  
Y<sub>d</sub> : 名目可処分所得  
P : 消費者物価  
I : 実収入  
N : 非消費支出  
H : 非消費支出比率(非消費支出/実収入)  
ただし、変数の上の・はそれぞれの前年比増減率を表す。

履物が七・七%減と衣料に対する消費が伸び悩んだ。

七～九月期は、原油高から燃油サーチャージの高騰により夏の海外旅行を控える者が多く、教養娯楽は一・六%増と増加したものの前年に比べ低い伸び率となった。七月から八月上旬にかけて気温が高く推移したことにより、被服及び履物は四・一%増となった。

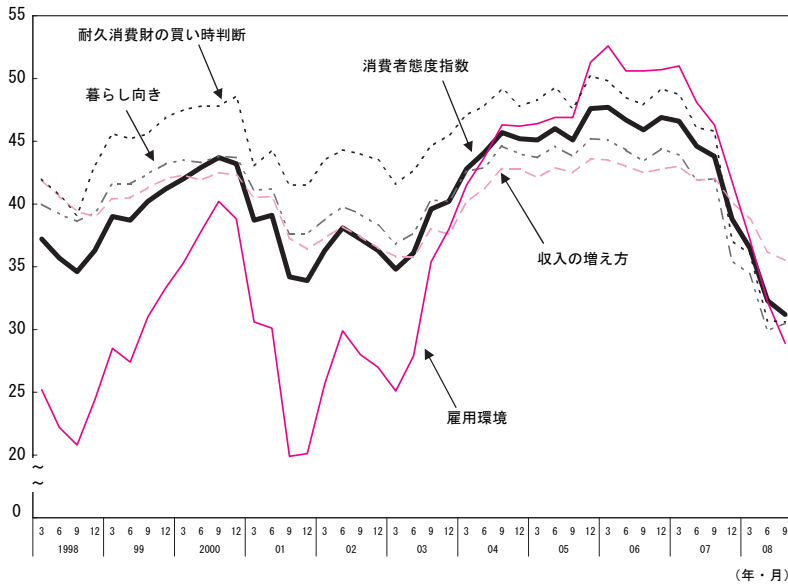
食品や外食価格の上昇、また、八月に北京オリンピックが開催されたことから自宅でのテレビ観戦が増えたものと

みられ、外食などが伸び悩み、食料は三・五%減となった。

実質消費支出の動きを季節調整値でみると、一～三月期前期比〇・五%増、四～六月期同・五%減となった後、七～九月期同〇・五%減となった。

勤労者世帯の実収入の動きをみると、二〇〇八年一～九月平均で前年同期比名目〇・七%増、実質一・〇%減と名目では増加し、実質では減少となっている。このように、二〇〇八年の家計は、消費者物価の上昇を受け、消費支

第21図 消費者態度指数の推移（一般世帯、季節調整値）



資料出所 内閣府「消費動向調査」

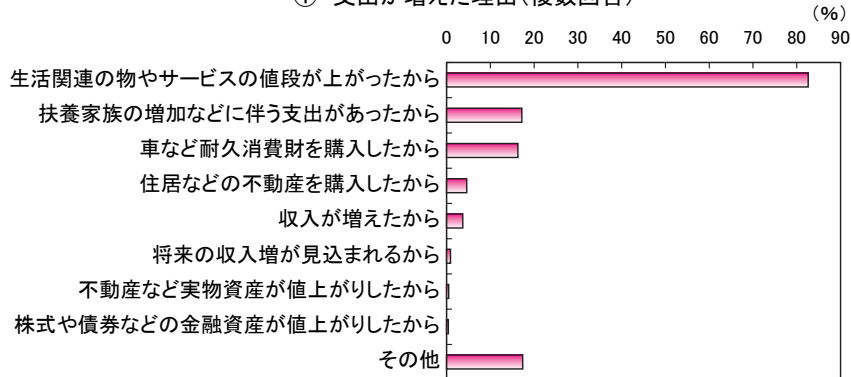
(注) 消費者態度指数の作成方法は以下のとおり。

- (1) まず、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐消費財の買い時判断」の4項目について消費者の意識を調査する。その際、各調査項目が今後半年間に今よりもどのように変化すると考えているか、5段階評価で回答を求める。
- (2) 次に、各調査項目ごとに5段階評価にそれぞれ点数を与え、次のようにして各調査項目ごとの消費者意識指標を算出する。  
消費者意識指標・・・  
消費にプラスの回答区分「良くなる」に(+1)、「やや良くなる」に(+0.75)、中立の回答区分「変わらない」に(+0.5)、マイナスの回答区分「やや悪くなる」に(+0.25)、「悪くなる」に(0)の点数を与え、これを各回答区分のそれぞれの構成比(%)に乘じ、合計したものである。
- (3) 最後に、これら4項目の消費者意識指標(原数値)を単純平均して消費者態度指数(原数値)を算出する。

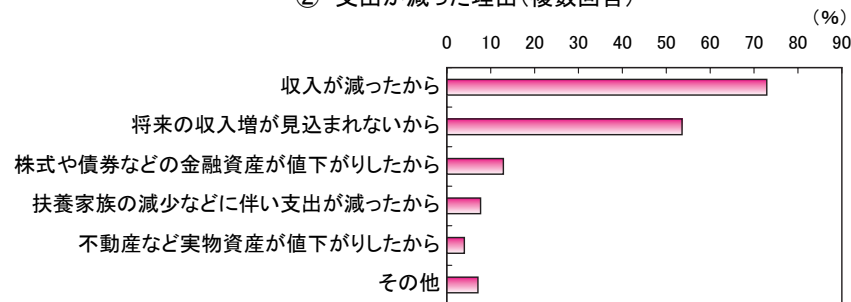
なお、四半期毎に公表する一般世帯の消費者意識指標及び消費者態度指数については、それぞれ別個に季節調整を行っているため、消費者意識指標(季節調整値)を単純平均しても消費者態度指数(季節調整値)にはならない。

第22図 生活意識と消費支出の動向

① 支出が増えた理由(複数回答)



② 支出が減った理由(複数回答)



資料出所 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査(2008年9月調査)」

(注) 支出が増えた理由は支出が増えた者(50.8%)、支出が減った理由は支出が減った者(22.5%)について聞いたもの。

出、実収入とともに、二年ぶりに減少することが見込まれる。勤め先収入の四半期ごとの推移をみると、二〇〇八年一〜三月期は実質前年同期比〇・六%減、四〜六月期は同一・五%減、七〜九月期は同一・四%減となっている。勤め先収入の内訳をみると、世帯主の定期収入の減少が目立っており、他の世帯員の収入の増加が大きくなっている。世帯主の収入が減少する中で、収入の補助として世帯における働き手が

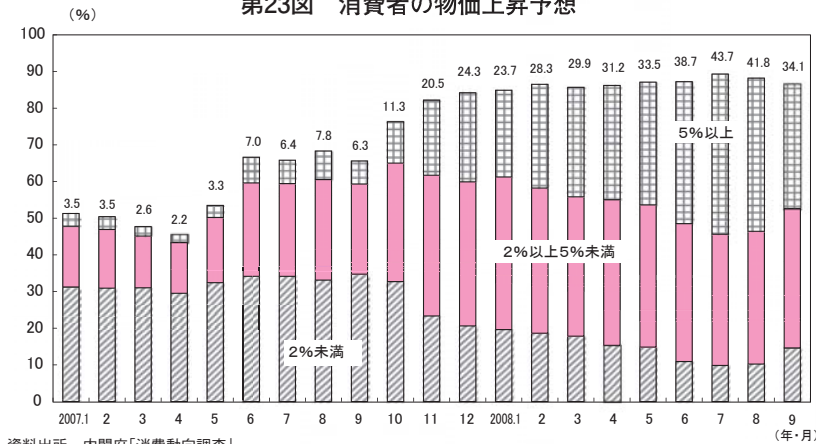
増えているものと考えられる。消費支出の二〇〇八年一〜九月平均の実質に対して、実収入、非消費支出、平均消費性向、消費者物価がそれぞれどの程度寄与したかをみてみると、①実収入は〇・八%ポイントの増加寄与、②非消費支出は一・四%ポイントの減少寄与、③平均消費性向は一・四%ポイントの増加寄与、④消費者物価は一・八%ポイントの減少寄与、となっている。

(低下している消費者心理)  
二〇〇八年の消費支出は、世帯主における定期収入の減少や八月中旬以降の不安定な天候による影響もあり、二年ぶりに減少すると見込まれる。二〇〇八年一〜九月期平均の平均消費性向は七八・二%と前年差一・四%ポイント上昇しているが、消費性向の上昇の要因としては、非消費支出の増加により可処分所得が縮小した影響もあるが、原油・素材価格の高騰を背景とする石油製品や食料品等の価格上昇が消費支

出を押し上げた影響も大きく、このことは消費者心理の低下に与える影響も大きかったと考えられる。消費者心理の代表的な指標である消費者態度指数(季節調整値)をみると、これまで総じて上昇傾向にあったものの、二〇〇七年中頃から弱い動きとなり低下傾向にある(第21図)。消費者態度指数(季節調整値)を構成する各項目の中で、今まで上昇テンポが最も大きかったのは雇用環境であったが、二〇〇七年三上期に上昇して

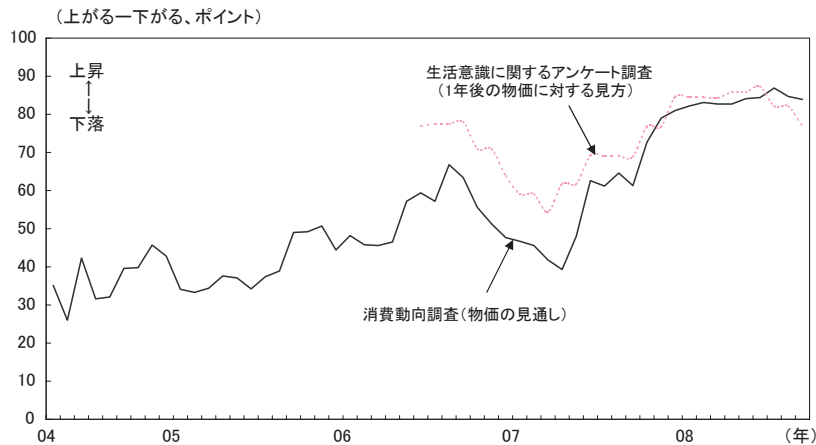


第23図 消費者の物価上昇予想



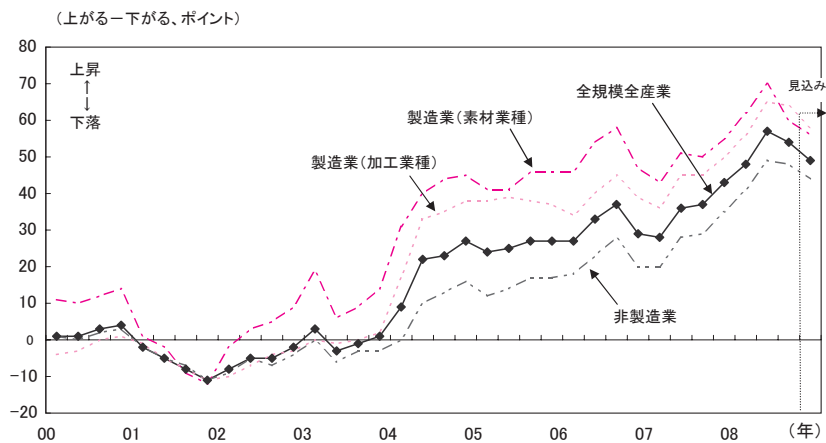
資料出所 内閣府「消費動向調査」

第24図 家計のインフレ予測



資料出所 内閣府「消費動向調査」、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」

第25図 企業のインフレ予測 (仕入れ価格)



資料出所 日本銀行「全国短期経済観測調査」

以降、他の指標に比べ低減幅が大きくなっている。他の項目については、二〇〇六年一二月期又は二〇〇七年三月期のいずれかに上昇して以降低下している。

日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」により、一年前と比べた世帯の支出の変化をみると、「支出が増えた」とする者は半数を占めており、支出が増えたとする者についてその理由をみると、「生活関連の物やサービスの値段が上がったから」とする者が最も多くなっている。また、支出が減った

とする者についてその理由をみると、「収入が減ったから」、「将来の収入増が見込まれないから」とする者が多くなっている（第22図）。

内閣府「消費動向調査」より、消費者の一年後の物価上昇予想をみると、五%以上とする者が二〇〇八年九月には若干減少したものの三四・一%となっており、一年前と比べると二七・八ポイント増加となっている（第23図）。

世帯主における収入増加の見通しが立ちにくいことや、このところ、原油価格の上昇やそれに伴い一部の商品の

価格が上昇していることなどもあり、消費者心理を冷え込ませる方向に影響していることが懸念される。

（今後の景気の行方）

家計のインフレ予想の状況を見ると、内閣府「消費動向調査」では二〇〇七年の後半から上昇傾向にあったが、二〇〇八年に入りこのところ横ばい傾向となっている。また、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」でも横ばい傾向が続いていたが、直近では低下してきている（第24図）。

また、日本銀行「全国短期経済観測調査」より企業の仕入れ価格からみたインフレ予想の状況を見ると、二〇〇八年の前半までは全般的に上昇傾向にあったが、先行きは低下傾向がみられる（第25図）。インフレ予想の落ち着いた

きは、主として近年の原油高等に落ち着きがみられるようになったことによるものと考えられるが、それと同時に、景気に弱まりがみられるようになっており、それに伴い、物価の下落が再び生じることを予想した動きであるとも考えられる。

このように景気の弱まりの中で、雇用情勢は悪化しつつあり、賃金の伸び悩み、身近な物の値上がり等により消費者心理は悪化しており、消費の冷え込みが懸念される。